

集落のコミュニティ機能の維持に向けた 新たな環境づくりに関する調査研究

令和2年3月

山形県 小国町
一般財団法人 地方自治研究機構

集落のコミュニティ機能の維持に向けた 新たな環境づくりに関する調査研究

令和2年3月

山形県 小国町
一般財団法人 地方自治研究機構

あいさつ

小国町は、全国に誇れる地域資源を数多く有し、白い森の国としての未来を切り拓いていくことのできる素晴らしい可能性を秘めています。「令和新時代」を迎え、これら町の魅力を一層引き出すために、地域資源をブランド化し、開花させることが地域間競争に勝つことであると確信しています。

しかし、我が国全体が人口減少、超高齢社会に直面しており、本町もその道標の中での歩みを余儀なくされています。このため、これまで地域社会を支えてきた基礎集落の小規模化、高齢化による集落のコミュニティ機能の低下や、維持困難な集落が出現することも危惧されるようになりました。

そこで、人々が引き続き地域に安心して暮らせるようにするためには、拠点となる集落の設定と、周辺集落のネットワーク化を図る「仕組みづくり」と「人財づくり」が急務であると承知しています。

この度、一般財団法人地方自治研究機構の多大なご支援とご指導を受け、『集落のコミュニティ機能の維持に向けた新たな環境づくりに関する調査研究』に取り組むことができました。

ここ、白い森の国には、生きるための知恵と技を持つマルチな人々が活動しています。彼らには、天候のこと、季節の変化のこと、山のこと、土のこと、水のこと、草木のこと、生きもののこと、農作業のこと、農閑期のこと、地域のしきたりのことが染みついており、このことが、今日の白い森の国を導かれたとも言えます。

一方、近年の農山村への「田園回帰」の潮流は、農山村が新しいライフスタイルを通じて、自己実現ができる場として評価されています。このことは、農山村に暮らす人々の生き方への共感ともいえる、新たな価値の発見を意味するものと捉えています。

したがって、今回の調査報告をベースにしながら、地域住民の「やる気づくり」を醸成し、高齢者と若者、農山村と都市部が、それぞれ連携する共生社会を構築することにより、「農村価値」が創生され、新たな集落のコミュニティ機能の活性化に結びつくものと考えています。

最後に、今回の調査研究事業を通し、「くらしの視点」と「関わりの視点」についてご指導賜りました委員長岡崎昌之先生を始め、委員の先生方に感謝を申し上げます。そして、共同研究をリードしてくださいました一般財団法人地方自治研究機構並びに、基礎調査機関としてご協力をいただきました株式会社シンクタンクみらいの皆様方に御礼を申し上げ、あいさつといたします。

令和2年3月 小国町長 仁科 洋一

はじめに

少子高齢化の進行に伴う本格的な人口減少社会の到来や、厳しい財政状況が続くなど、地方を取り巻く環境が一層厳しさを増す中で、地方公共団体は、住民ニーズを的確に捉え、地域経済循環を意識した地場産業の育成、都市機能の立地適正化の推進、地域の特性を活かしながらインバウンド需要を背景とした観光を通じた地域の活性化等、複雑多様化する諸課題の解決に自らの判断と責任において取り組まなければなりません。

また、最近ではICTやAI等を活用した業務改革の推進、公共施設等に係る老朽化対策等の適正管理、上下水道の広域化等の公営企業経営改革など、地方公共団体の行政経営基盤の強化も求められています。

このため、当機構では、地方公共団体が直面している諸課題を多角的・総合的に解決するため、個々の団体が抱える課題を取り上げ、当該団体と共同して、全国的な視点と地域の実情に即した視点の双方から問題を分析し、その解決方策の研究を実施しています。

本年度は3つのテーマを具体的に設定しており、本報告書は、そのうちの一つの成果を取りまとめたものです。

少子高齢化やライフスタイルの多様化等により、中山間地域、農村地域を中心に過疎化が進展し、地域を維持するための機能が脆弱化し、近い将来存続が危ぶまれる集落が増加しています。

本共同調査研究の対象地域である小国町において、平成18年度にも「農山村地域におけるムラ機能の維持・保全に関する研究」を共同で行いましたが、その後も過疎化は止まることなく進展し、集落のコミュニティ機能の維持が難しくなっているところもあります。13年前と比べた現在の集落や住民意識の変化の状況や要因等をとらえながら、集落の住民が誇りを持ち安心して暮らし続けられるよう、コミュニティの維持に向けた新たな環境づくりについて検討いたしました。

本研究の企画及び実施に当たりましては、研究委員会の委員長及び委員を始め、関係者の皆様から多くの御指導と御協力をいただきました。

また、本研究は、公益財団法人日本財団の助成金を受けて、小国町と当機構とが共同で行ったものであり、ここに謝意を表する次第です。

本報告書が広く地方公共団体の施策展開の一助となれば大変幸いです。

令和2年3月

一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 井上源三

目 次

序章 調査の概要.....	1
1 調査の目的.....	3
2 施策における本調査の位置付け.....	4
3 定義.....	4
4 調査の方法.....	4
5 調査の項目.....	5
6 調査研究体制.....	5
第1章 小国町及び集落の現況.....	7
1 小国町の概要.....	9
2 小国町内の集落の状況.....	20
第2章 集落のコミュニティ機能の維持・保全状況と住民意識の実態.....	27
1 町民アンケート調査について.....	29
2 各種ヒアリング調査について.....	87
第3章 集落のコミュニティ機能の維持に向けた新たな環境づくり.....	123
1 集落の実態調査から浮かび上がる課題.....	125
2 集落のコミュニティ機能の維持に向けた新たな環境づくり.....	133
小国町の新しいまちづくりへ向けて・委員長提言.....	147
委員・事務局名簿.....	153